

OKIのソリューション&サービス



取締役 常務執行役員
ソリューション&サービス事業本部長

矢野 星

今日、ビジネス戦略と情報システム(以下IT)戦略は切り離して考えることはできなくなっています。現代社会において、IT基盤は社会システムに深く組み込まれており、ひとたびITの機能が失われれば、正常な社会活動ができない程になっています。ビジネスの継続と成長のために求められるIT基盤とはどのようにあるべきなのか。種々の機器やシステムが互いに関連し複雑さを増していくなかで、ITに求められる要件が変化してきています。

ITは事業活動にとっての重要性から、その設備は自社で所有し、自社のIT部門で運用・管理することが主流でした。そのITが「所有から利用へ」と変わりつつあります。「利用」とは、ITを自社設備として所有するのではなく、アウトソーシングやクラウドサービスといったITサービス事業者が提供するサービスを利用する形態です。利用者は、それによりIT投資の平準化や、事業環境変化へのITの柔軟な対応、IT投資低減によるコスト競争力の強化を狙います。アウトソーシングやクラウドサービスはサービス提供側の環境が整備され、実用段階に入ってきました。今後、IT市場ではサービス形態の産業が成長ドライバーになっていくことは間違いのないでしょう。

一方で、企業経営の意思決定や基幹事業に関する業務をアウトソーシングすることは企業機密上抵抗感がまだに強くあり、経済性とセキュリティのバランスのとれたIT戦略と適切な使い分けが課題と言えます。

「所有から利用へ」企業ITのニーズが変化

ITは事業遂行の基盤を成し、事業を成長させグローバルに戦っていく上で、そのスピードを支える無くてはならないものになっています。しかし一方で、機能や性能の高度化と共にその所有コストが増大し、IT投資の抑制が経営の大きな課題になっています。民間企業の情報処理関係諸経費(所謂IT投資)は事業収入比で1.2%¹⁾にもおよび、投資コスト全体の圧縮とともに投資の平準化によるキャッシュフローの改善もまた経営課題となっています。

このような背景から、ITで実現する機能をサービスとして利用する形態がニーズとして生まれ、サーバの仮想化技術やネットワークの高速化などの技術の進展と相まって実用段階に入ってきました。例えば昨今話題に事欠かないクラウドサービス。IT投資を軽減し、投資を平準化すると共に、ITの設計、開発、構築の期間を数力月から数週間に短縮し、企業の競争力の維持・強化が期待できます。

例えば、金融・保険業種では、情報処理関係諸経費が1社平均年間44億円¹⁾と突出しており、ITコスト低減の意欲は依然として強くあります。特に地方銀行や信用金庫などでは、ITを運用コストが抑制できる共同利用型のデータセンターに集約するなど、システム資源を持たずに短期間に導入できるアウトソーシングやクラウドサービス利用のニーズが高まりつつあります。

製造業でも、ITコスト低減の要請は依然強く、基幹系システムにおいても、アプリケーション運用から保守まで一貫したアウトソーシングが目立っています。

流通・サービス業でも国内のデフレトレンドや海外競合とのコスト競争が激化しており、製造業と同様にITコスト抑制の観点から、情報系を中心としたパブリッククラウドの活用やアウトソーシングが目立っており、実用化も進んでいます。

また業種を問わず、グループウェアに代表される企業内の情報系システムは、パブリッククラウドの利用が進んでいます。例えば会計システムといった企業の非基幹系アプリケーションは、企業にとっては競争上の差別化要素ではないことから、アウトソーシングに対するハードルが低くクラウド利用が進んでいる領域です。

関心が高まるBCP

情報やシステムのリスク分散の観点からもアウトソーシングへの関心が高まっています。特に東日本大震災を

変局点として、事業拠点の分散や、対障害性に優れた外部のデータセンターを活用することに関するニーズが急増しています。先の震災では、公共事業、金融業、製造・流通・サービス業など幅広い業種において、事業活動の停滞を経験し、未曾有の災害が身近に起り得ることを再認識しました。企業では事業継続計画(BCP)の観点で、IT設備と共にそこに保存するデータの安全性、保全性に関して関心が高まりました。

震災以降は、アプリケーションの投資プロジェクトを減らしてでも、BCP関連の投資プロジェクトを増やす傾向がみられます。従業員数2,000人以上の企業では、BCPや災害復旧計画を見直す企業が44%、新規導入する企業が24%に上った²⁾とされています。こうした経験からも、少しでも被災リスクが低く、かつ対災害性の強いデータセンターへのアウトソーシングが、企業のBCP対策としても求められてきていきます。

ニーズに応えるテクノロジーの進化

以上述べたように、コスト競争力と事業継続性の両観点から、ITのアウトソーシングのニーズは急速に高まっています。しかし、企業の競争力を左右する意思決定に関する機能や、企業価値の源泉でもある基幹業務に関する機能をアウトソースすることは、企業機密の観点でいまだに抵抗感が強くあります。経済性とセキュリティのバランスのとれたIT戦略と適切な使い分けが課題であると言えます。

コンピューティングのテクノロジーは日進月歩で進化を続け、現在課題とされているデータセンターのセキュリティ対策や、運用コスト低減のための自動化といった技術面での課題が次々と解決されてきていきます。企業が個々に所有するオンプレミスの基幹系システムとクラウド間を統合するためのデータ連携基盤や、認証、統合監視といった基盤技術も整備されつつあり、オンプレミス環境とパブリッククラウド環境を融合したハイブリッドクラウドも課題を解決するITの実現手段として実用化が進むでしょう。

一方、人との接点となる端末に目を向けると、例えばスマートフォン市場が急ペースで成長しています。全世界では、2010年第4四半期には出荷台数が1億台を超え、PC(同9,200万台)よりも多くなりました。同年同期では出荷台数が3億台を超え、前年から74%も伸びました。業務用途においてもパソコンや携帯電話に代わって、スマートフォンやタブレットが活用されるようになり、業務の

*1) EXaaSは、沖電気工業株式会社の商標です。

スタイルを一変していきます。ワーカーの生産性の向上といった効率化のみならず、製品やサービスの販売チャネルも変化し、業態をも変えていくでしょう。

OKIの目指すところ

サービスを利用する顧客は、アウトソーシングのプラス面よりもマイナス面を重く捉えてきましたが、いまや「利用」への関心のほうが高まっています。新しいテクノロジーを早くIT環境に導入し、ビジネス改革のスピードを速めることの重要性も認識されてきています。当社は、プロダクト事業で培ったもの作りの技術や商品をコアとして、またさらにソリューション事業やサービス事業で培ってきた業務アプリケーションのノウハウやインテグレーション力、ITの運用・管理のスキルを強みとして、ソリューションとサービス事業をさらに推進し、そういった顧客の課題解決に応えていきます。

ソリューションやサービスを提供していくには、その利用シーンを認識していることが重要です。全てを単にサービスとして提供するというのではなく、個々のお客様にとって最も役立つ形が何であるかをきちんと考えた上でシステムを設計しなければなりません。そこでは端末技術とコンピューティング技術、それらをつなぐネットワーク技術の総合力が問われます。端末であれば、業種に特化した専用端末を作る力のもとより、スマートフォンなど先進の汎用端末を活用し新たなビジネスのスタイルを創造する技術も必要です。OKIは、130年の歴史で培った情報通信技術を総動員して、お客様にとって価値のあるOKIらしいソリューション&サービスを提供して、お客様の経営課題を解決していきます。またそのために、戦略的に研究開発の投資を行います。

本号では、OKIのソリューション&サービスを具体化する商品および最新技術として、クラウドサービス「EXaaS^{TM*1)}」(エクサース)をはじめ、安心した生活を支える社会基盤ソリューション、モバイル活用ソリューション、情報通信融合ソリューション、およびそれらの実現を支える通信技術や端末技術について集成します。



参考文献

- 1) 経済産業省「平成21年情報処理実態調査」より
- 2) ガートナジャパン(インターネット等での公開情報より)